

様式第2号（第7条関係）

経営等改善措置に関する計画

（経営等改善資金のうち新養殖技術導入資金、資源管理型漁業推進資金および環境対応型養殖業推進資金以外の資金用）

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費 千円
	種類名称	台(セット数)	単価 円	

注 申請者が認定中小企業者または促進事業者の場合は、申請者欄に連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を括弧書で記載してください。

2 設置計画

(1) 資金の種類、機器等の概要

資金の種類および機器等の種類名称	メーカー名称および型式名称	施工者名称	機器等の内容	購入または設置の予定時期

(2) 機器等を装備する漁船

登録番号	船名	総トン数
所有者氏名	進水年月日	
漁業種類		

注1 設置計画の記入に当たっては、次の事項に注意してください。

- 資金の種類および「操船作業省力化機器等設置資金」等の資金の種類および「遠隔操縦装置」「レーダー」等の機器等の種類名称を記入してください。
- メーカー名称および機器等の種類名称ごとに、メーカー名および型式番号、品名等を記入してください。
- 施工者名称...機器等の取付け、装備等を行う施工者の名称を記入してください。
- 機器等の内容...機器等の性能・出力、制御する施設の出力または工事の内容および範囲等を記入してください。

(例) 自動操だ装置 磁気コンパスパイロット式 操だ機 電動〇kW  
 遠隔操縦装置 推進機関〇kW用  
 ラインホーラー } 〇漁業用、電動〇kW、巻揚速度〇m/min  
 ネットホーラー }  
 漁獲物等処置装置 漁獲物等の水揚げ作業または水揚げ後の漁獲物等の処理作業の省力化の内容  
 補機 関 〇用〇kW (動力取出装置のみの場合にあつては、取出し出力を〇kWとして記入してください。)  
 漁船用環境高度対応機関 〇kW  
 定速装置 〇用  
 安全カバー装置 揚網機駆動軸カバー〇製 揚錨機<sup>びょう</sup>カバー〇製  
 揚網機安全装置 船曳網用、底曳網用、〇用  
 救命胴衣 膨張式  
 無線電話 〇HZ〇W  
 灯火付きブイ 白色〇W  
 レーダー反射器付ブイ 多板組立式有効反射面積〇m<sup>2</sup>

2 次の資料を添付してください。

- 機器等について、基準の示してあるものについては、基準を満たしていることがわかるカタログ、取扱書もしくは設計図またはこれらのコピー
- 申請者が認定中小企業者および促進事業者以外の場合は、別紙の収支計画および償還計画

3 資金計画

資金調達方法		
沿岸漁業改善資金 千円	自己資金 千円	その他 千円

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

(別紙)

## 収支計画および償還計画

## 収支計画

		最近1年間 (年度)	今後の予想		
			年度	年度	年度
		千円	千円	千円	千円
漁業部門	収入	販売高			
		合計 (A)			
	支出	販売手数料			
		燃料費			
		漁具費			
		食料費			
		種苗費			
		餌料			
		氷代			
		函代			
出	加工資材費				
	修理費				
	消耗品費				
	乗組員等給与				
	乗組員等保険料				
	漁船保険料				
	営業費				
	公租公課				
	減価償却費				
	その他				
	合計 (B)				
	差引損益 (A - B = C)				
の漁業以外	収入				
業外	支出				
	(うち減価償却)				
	差引損益 (D)				
取営業外	営業外収入				
支の	営業外支出				
	(うち借入金利息)				
	差引営業外損益 (E)				
経	常損益				
	(C + D + E = F)				

## 償還計画

沿岸漁業改善資金償還金 (G)					
財償源還	漁業部門差引損益 (C)				
	経常損益 (F)				
漁業部門減価償却費 (H)					
差引余裕金 (C + H - G)					
差引余裕金 (F + H - G)					